

2020年3月期（第23期）
決算補足説明資料

2020年5月12日
株式会社バイ・テクノロジー

将来見通し等について

▶ 将来見通し

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは現在入手可能な期待、見積、予想に基づいています。これらの期待、見積、予想は、経済情勢・市況の変化、競争環境の変化、顧客のある国の政策変化、係争中及び将来の訴訟の結果など多くの潜在的リスク、不確実な要素、過程の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる結果となる可能性があります。

従って、これら将来予想に関する記述に全面的に依拠することは差し控えて頂きますようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

▶ 為替リスク

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。

▶ 数字の処理

記載された金額は、単位未満を切り捨て処理、比率は単位金額で処理した結果を四捨五入している為、内訳と一致しない場合があります。

| 決算概要

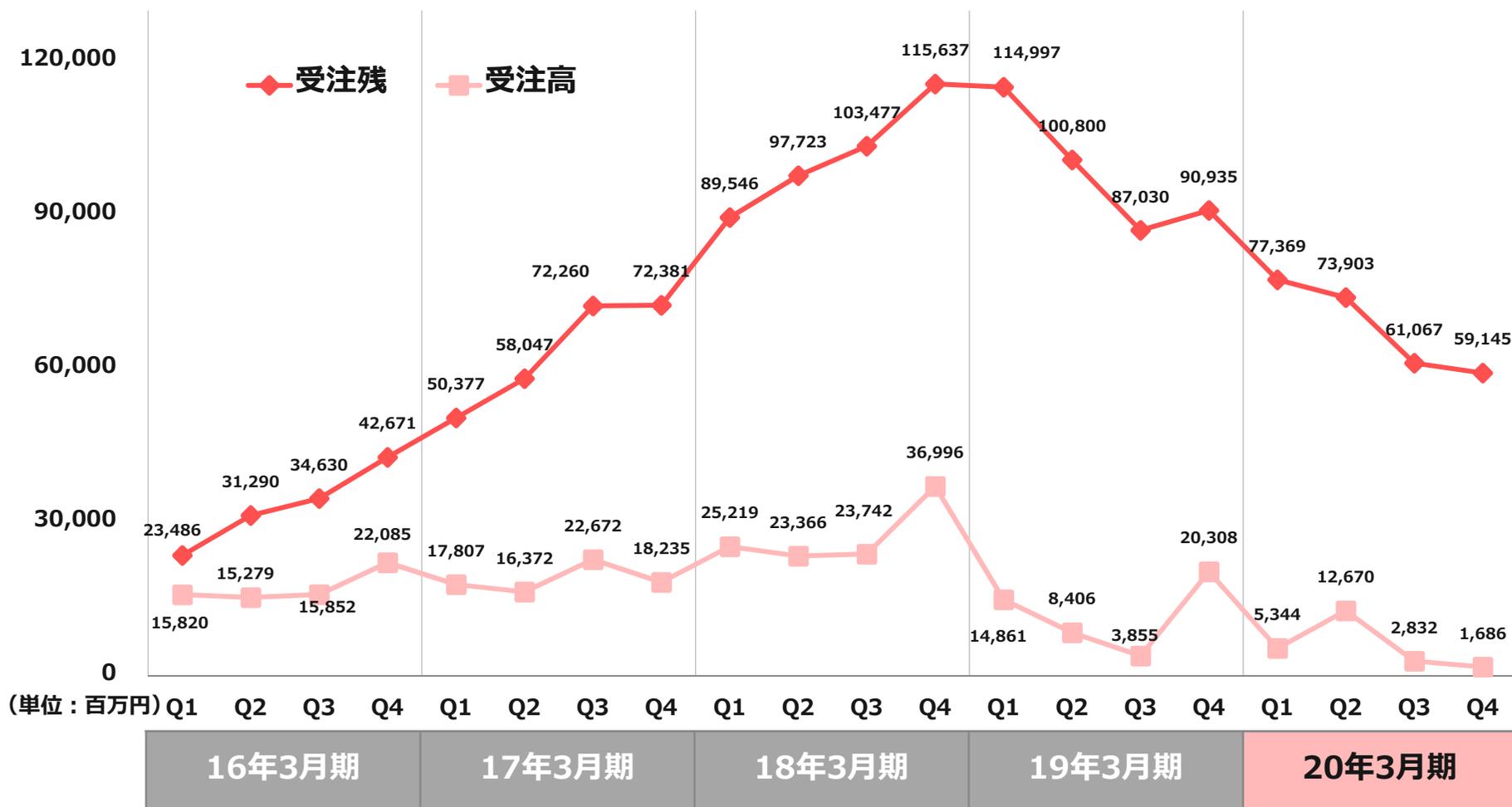
業績ハイライト

- ▶ 売上及び利益は、Q3まで概ね計画通りも新型コロナウイルス感染拡大により減収減益
- ▶ 受注は大型FPD投資の一服と新製品/新事業立上げ期が重なり低迷も、一部商談に動き

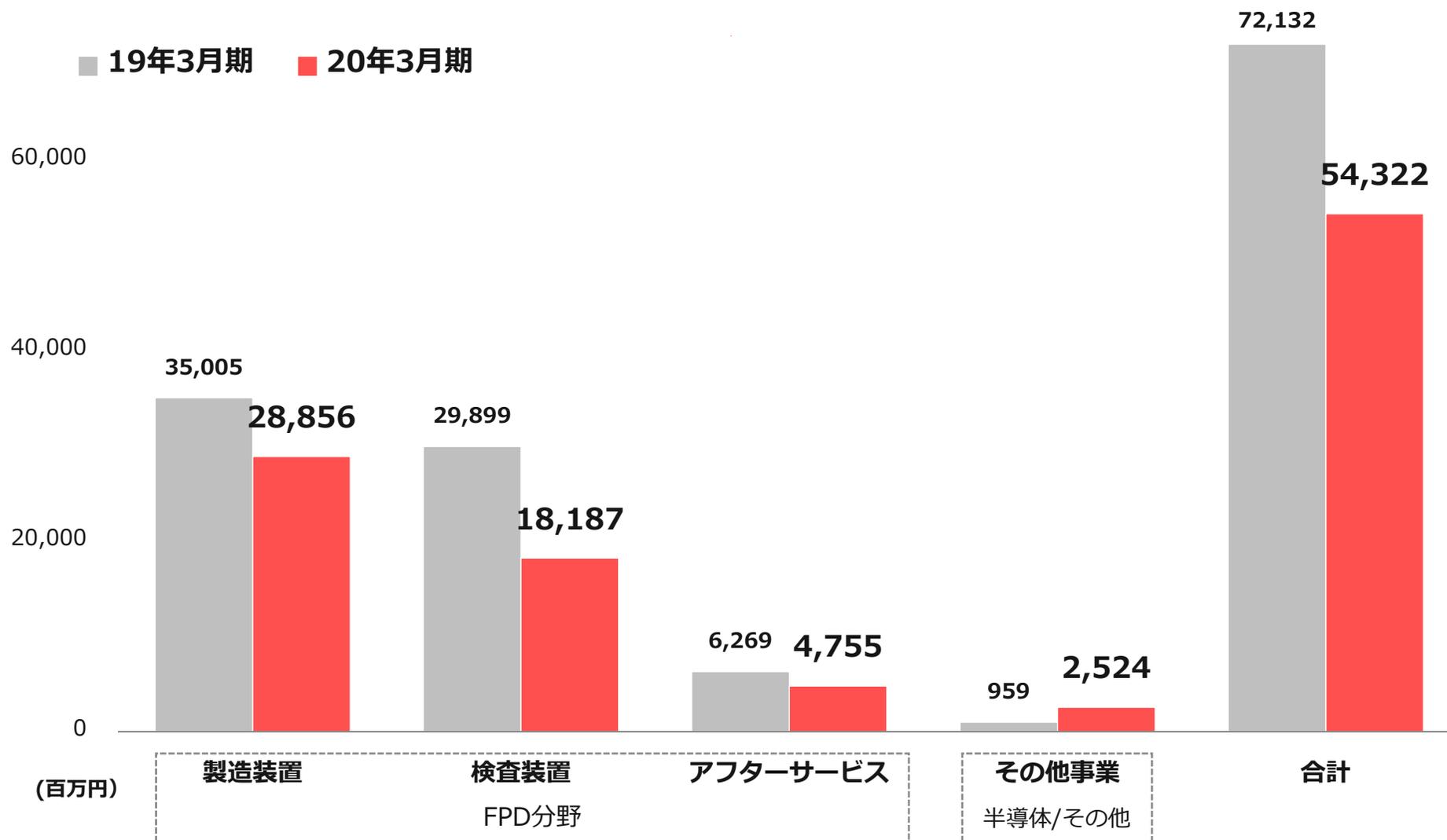
	19年3月期		20年3月期		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
売上高	72,132	—	54,322	—	-24.7%
売上総利益	25,144	34.9%	15,122	27.8%	-39.9%
営業利益	16,628	23.1%	5,707	10.5%	-65.7%
経常利益	16,767	23.2%	6,209	11.4%	-63.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,901	15.1%	3,277	6.0%	-69.9%
受注金額	47,430	—	22,532	—	-52.5%
受注残	90,935	—	59,145	—	-35.0%

連結受注残・四半期連結受注高の推移

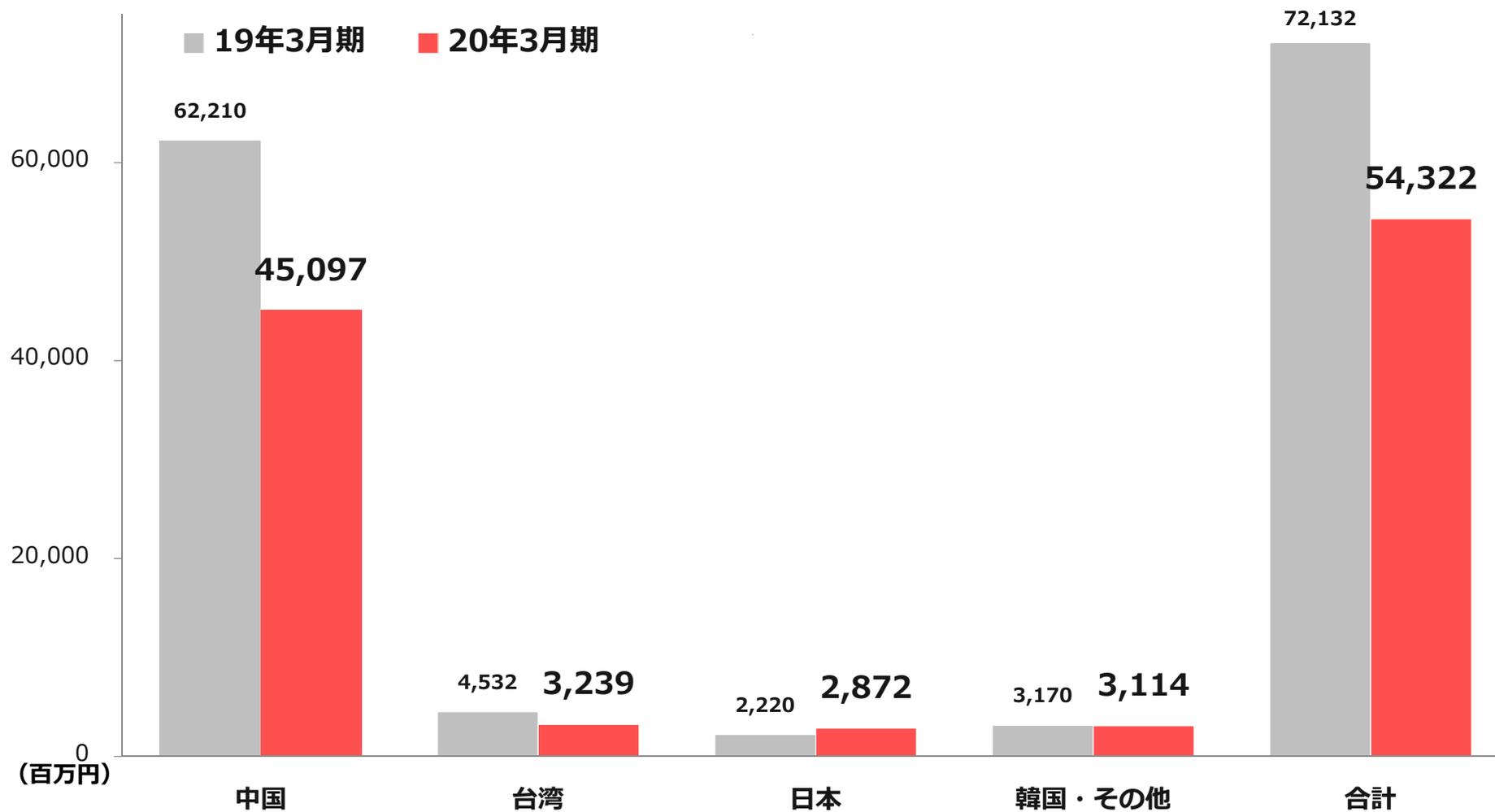
- ▶ 新型コロナウイルスの影響によりQ4の受注活動は総じて停滞
- ▶ 4/23に大型ガラス基板用露光装置の100億円の大型受注を発表(21年3月期受注計上)
- ▶ FPD装置の中長期の需要はOLED大画面化等により確実に強まる見込み



装置別連結売上高

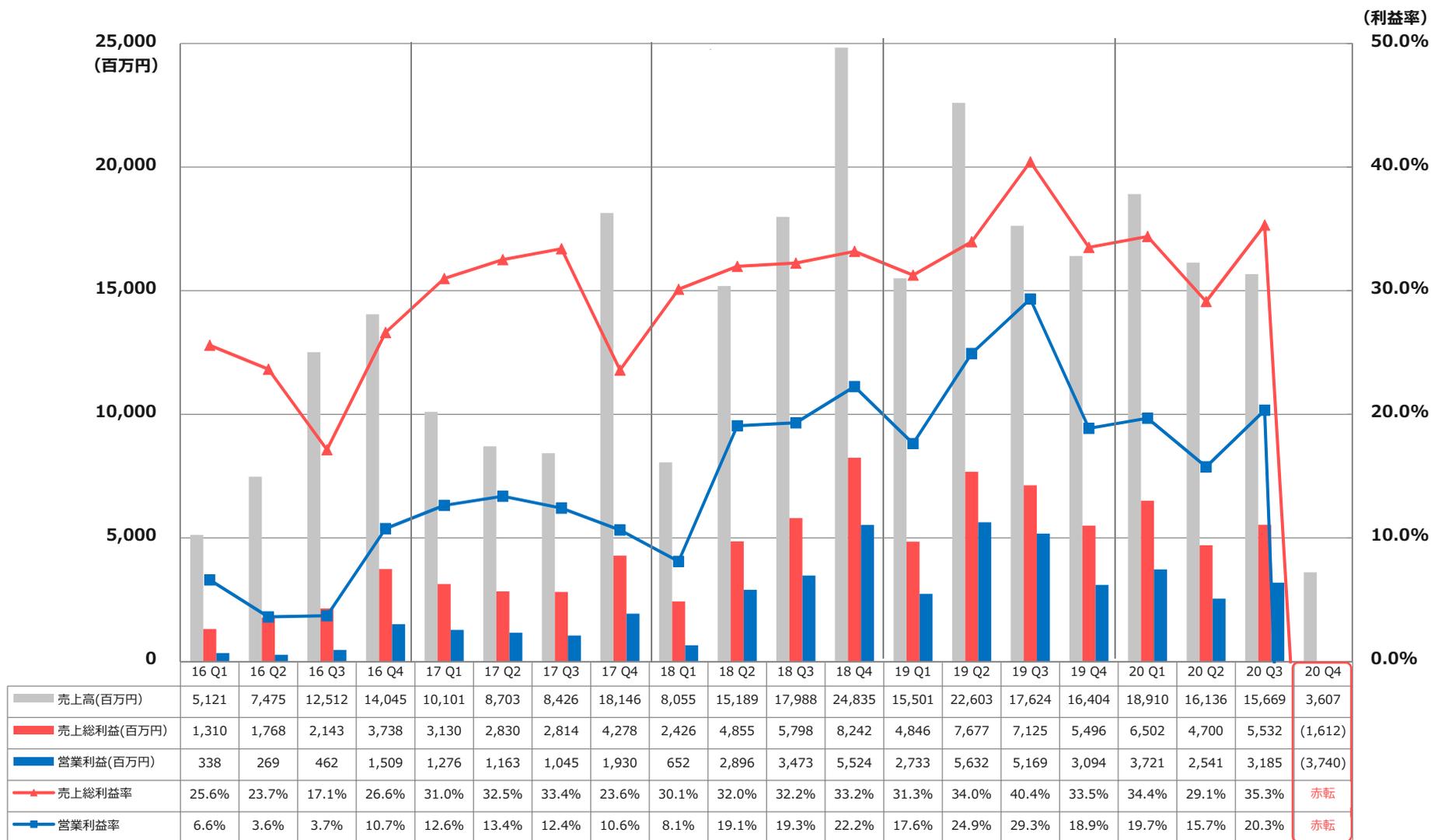


地域別連結売上高



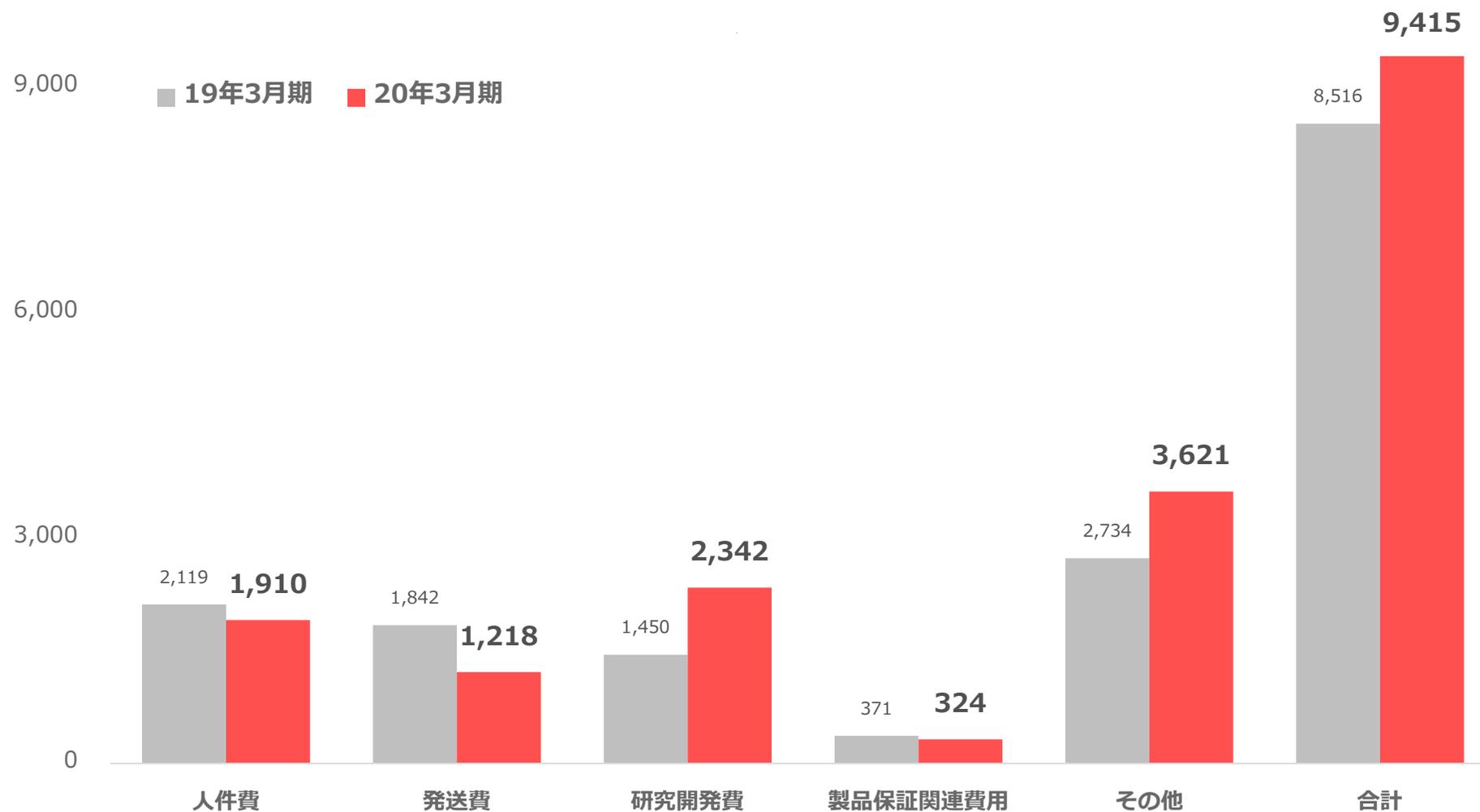
四半期毎連結売上高・利益の推移

▶ Q4売上総利益は開発遅延/受注取消による在庫評価損の発生で16億円の赤字



販売費及び一般管理費

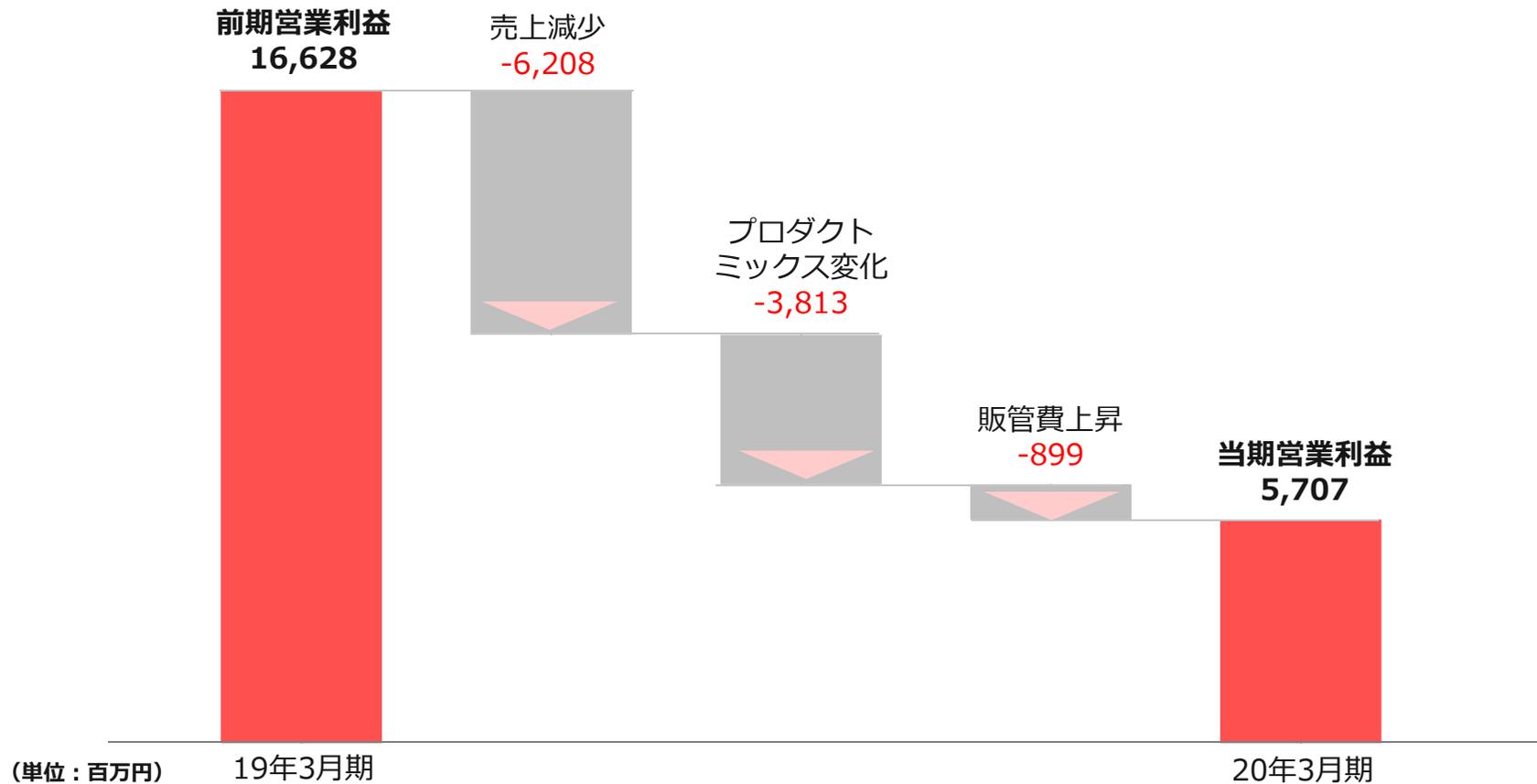
- ▶ 販管費は前年比10.6%増加
 - 研究開発費および訴訟関連費用(その他項目)が主な要因



(単位：百万円)

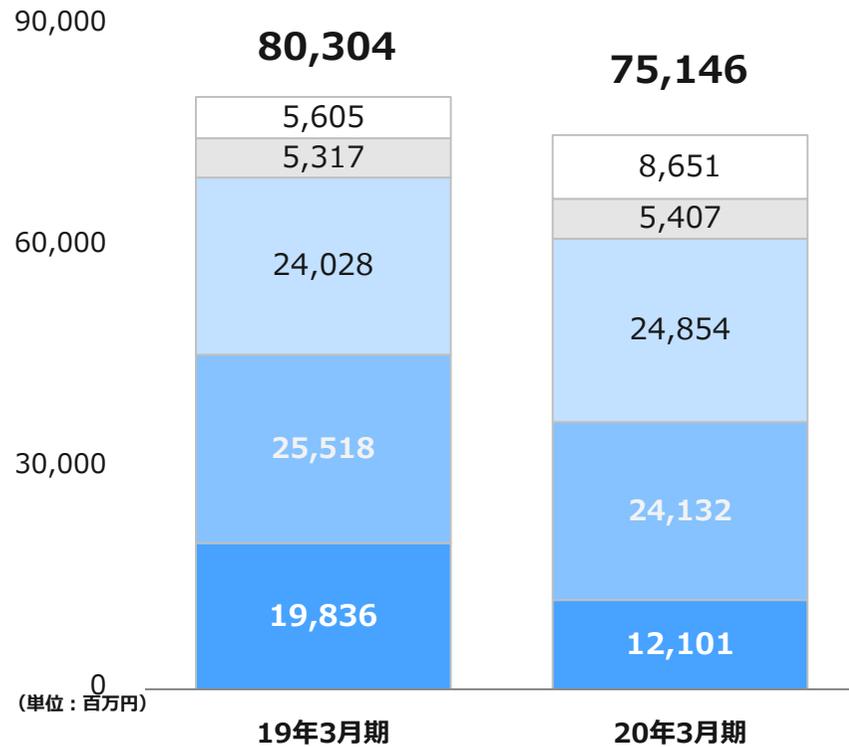
連結営業利益の差異分析

- ▶ Q4案件の延伸による売上減、プロダクトミックス変化、販管費増加(研究開発費および訴訟関連費用)等により営業利益は65.7%減少し57億円で着地



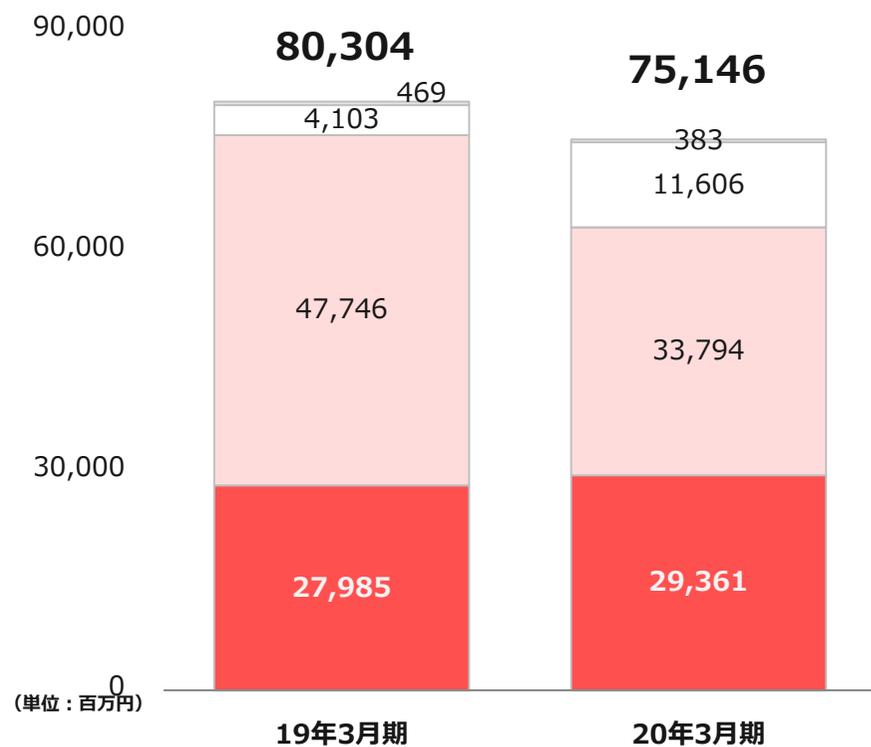
連結貸借対照表の推移

総資産



- 現金及び預金
- 受取手形及び売掛金
- 棚卸資産
- その他流動資産
- 固定資産

負債・純資産



- 純資産
- 借入金（短期・長期）
- その他流動負債
- その他固定負債

連結キャッシュフローの推移

▶ 20年3月期の主な収入と支出(億円)

- ▶ 営業活動(-)：純利益(62億)/売上債権減(15億)/仕入債務減(58億)/法人税支払(55億)等
- ▶ 投資活動(-)：有形固定資産取得(19億)/子会社株式取得(9億)/関係会社株式取得(9億)等
- ▶ 財務活動(+)：長期借入金の純増(91億)/短期借入金の純減(25億)/配当支払(15億)等

		19年3月期	20年3月期
営業活動による キャッシュフロー	税金調整前純利益	16,892	6,245
	売上債権 (増加▲)	▲4,681	1,547
	たな卸資産 (増加▲)	▲9,951	▲319
	仕入債務 (減少▲)	2,044	▲5,885
	その他	2,227	▲9,441
	Total	6,531	▲7,853
投資活動によるキャッシュフロー Total		▲2,617	▲3,828
財務活動による キャッシュフロー	借入による収入	10,670	20,940
	返済による支出	▲11,635	▲14,360
	その他	▲5,420	▲2,506
	Total	▲6,385	4,074
現金及び現金同等物に関わる換算差額		25	▲126
現金及び現金同等物の増減額 (減少▲)		▲2,445	▲7,734
期首現金及び現金同等物残高		22,161	19,716
現金及び現金同等物の期末残高		19,716	11,981

| 業績見通し

2021年3月期の業績および配当予想

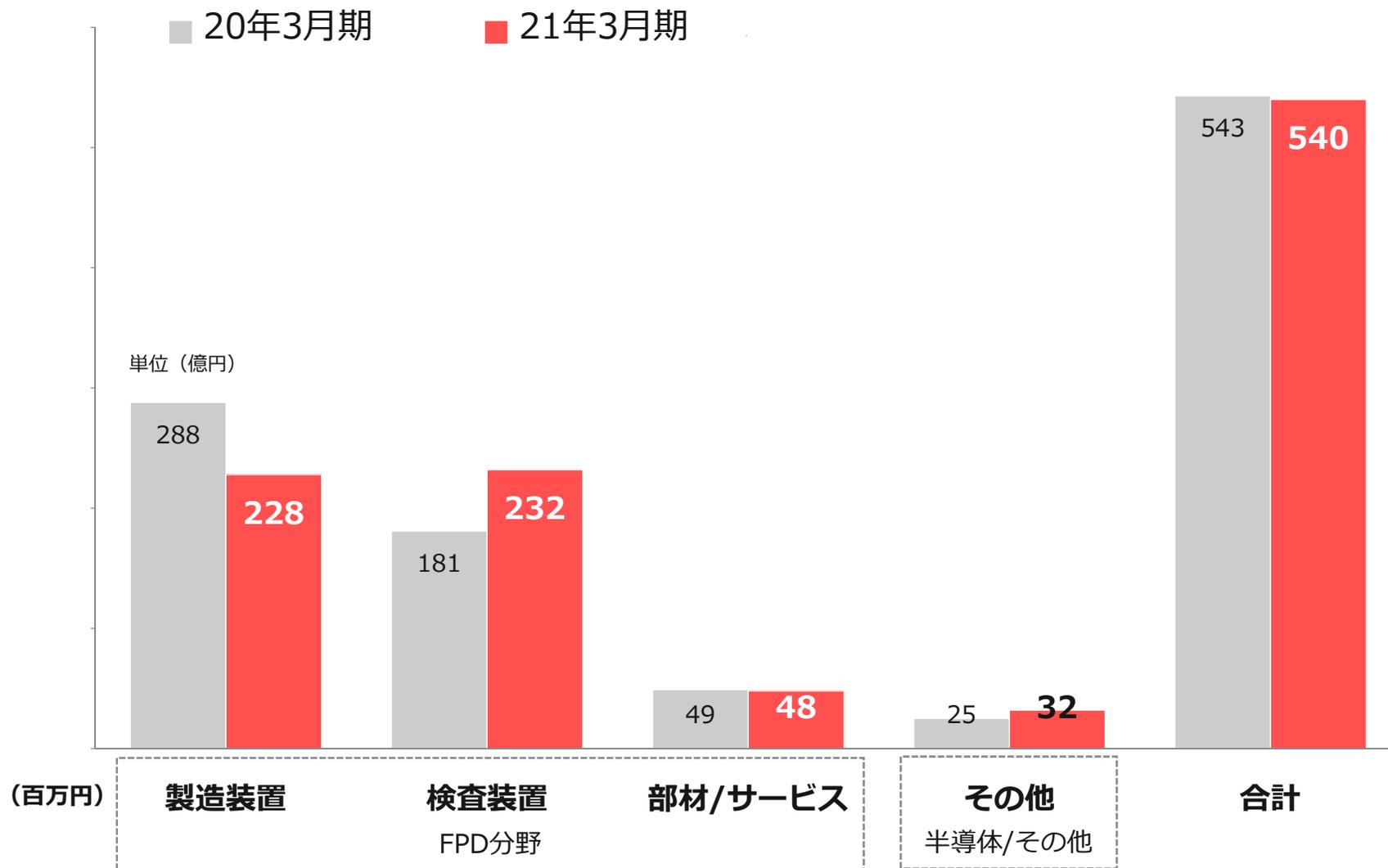
- ▶ 昨年度の延伸分を今期計画に計上
- ▶ 新型コロナウイルスの影響による納期延伸の可能性を踏まえた予想

	20年3月期(実績)		21年3月期(予想)		対前期 増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
売上高	54,322	—	54,000	—	-0.6%
営業利益	5,707	10.5%	6,000	11.1%	5.1%
経常利益	6,209	11.4%	5,800	10.7%	-6.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,277	6.0%	3,000	5.6%	-8.5%
EPS	338.99円		310.25円		—

配当について

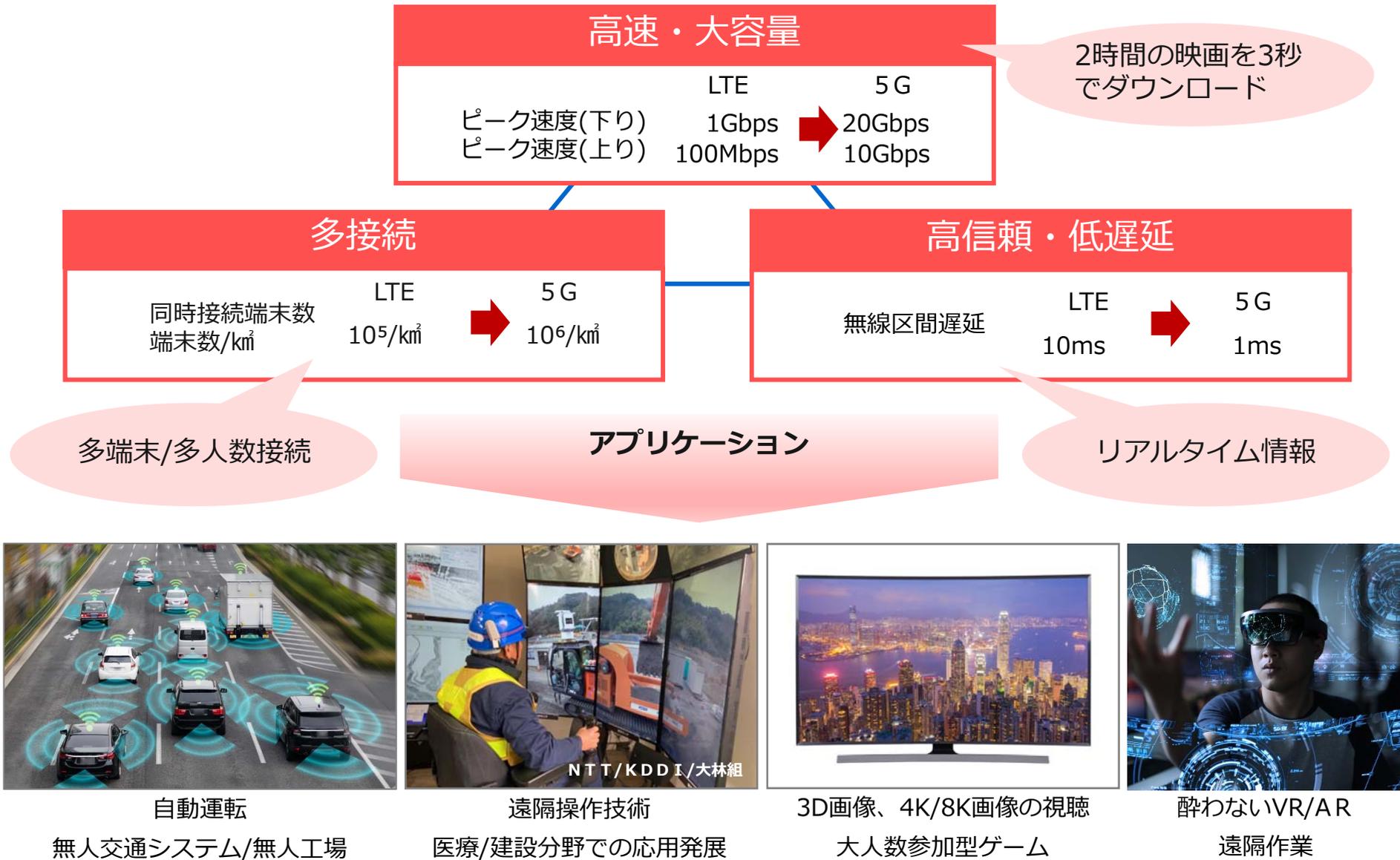
21年3月期予想	中間配当：60円	期末配当：60円
(参考)20年3月期	中間配当：80円(実績)	期末配当：40円(予定)

(参考) 売上予想の装置別内訳



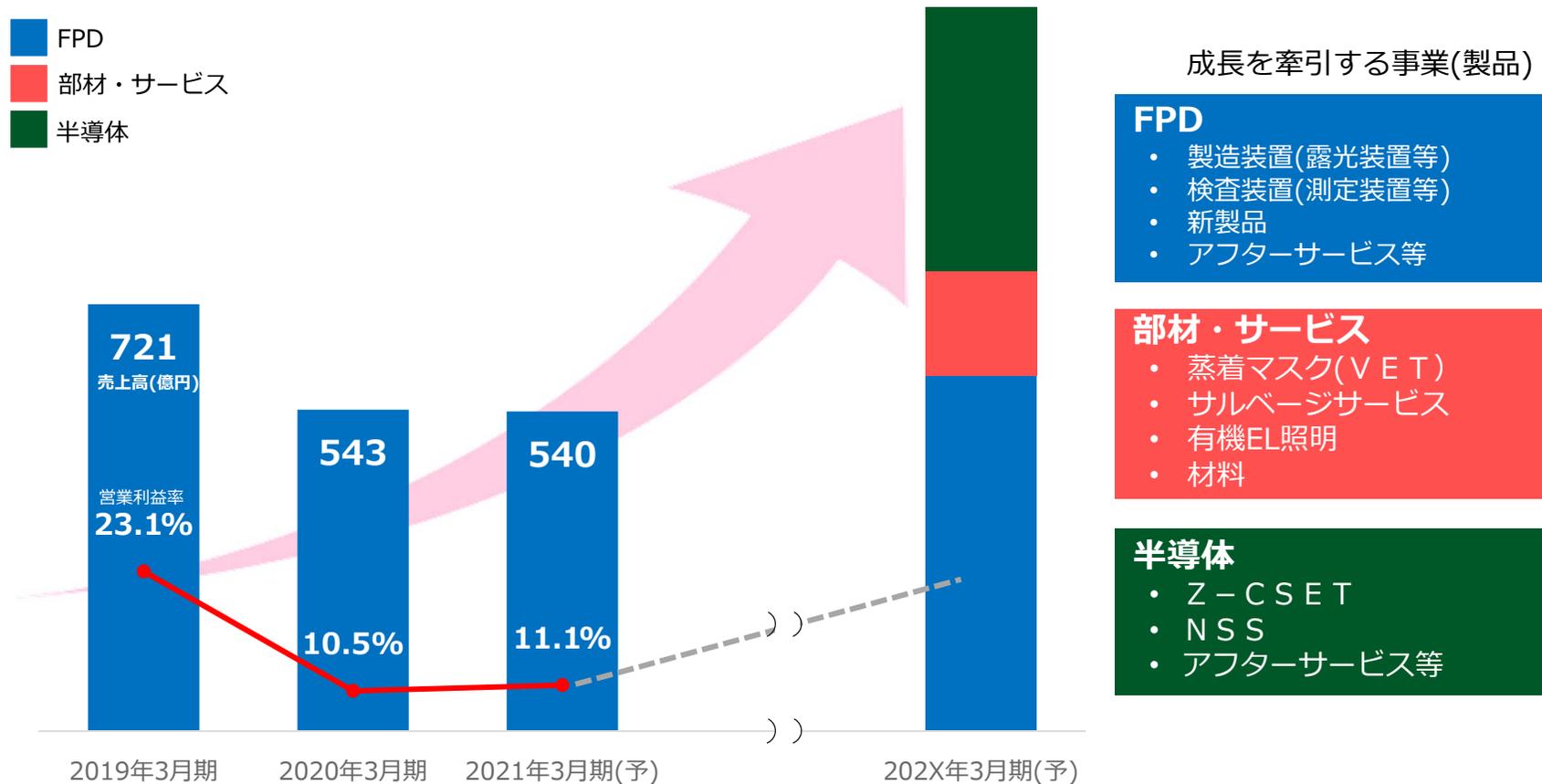
| 中長期の成長戦略

5Gが実現する世界に、FPDと半導体は不可欠



中長期の成長戦略(重点分野別)

- ▶ 技術革新と市場成長が期待されるFPDおよび半導体(背景に5G)
- ▶ FPD/半導体製造に不可欠な部材・サービス(安定的な需要を期待)
- ▶ グループの強みを基盤としたR&DとM&Aの積極的な取り組み

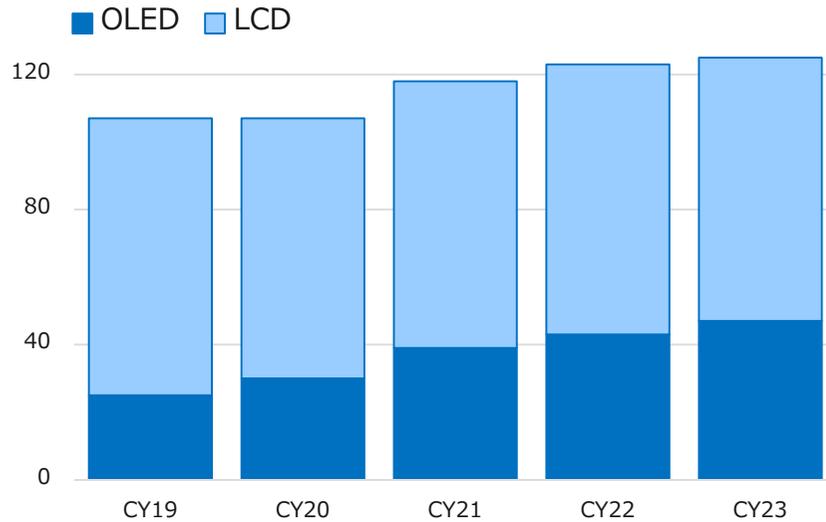


FPD製造(市場)

5G等の技術革新による新型パネルへの需要増に期待(*1)

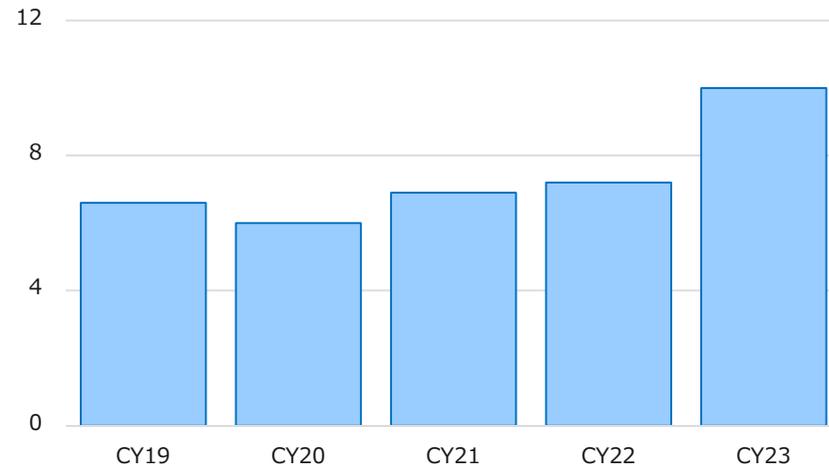
FPDパネル（オープンセル&モジュール）市場予測

(billionUSD)



OLED用製造装置市場

(billionUSD)



(*1) Omdia社2020年データを基に当社にて作成。新型コロナウイルス感染拡大の長期化は考慮されていない。

OLEDによる最新のディスプレイ



フォルダブルディスプレイ

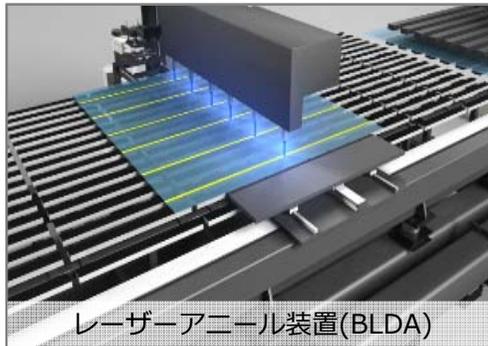


4Kローラブルディスプレイ

- 高画質(高コントラスト)
- 薄い/軽量/割れない
- デザインの自由度
- 折りたためる/巻き取れる

FPD製造(装置事業/新製品)

当社が開発を進めるOLED製造装置



レーザーアニール装置(BLDA)



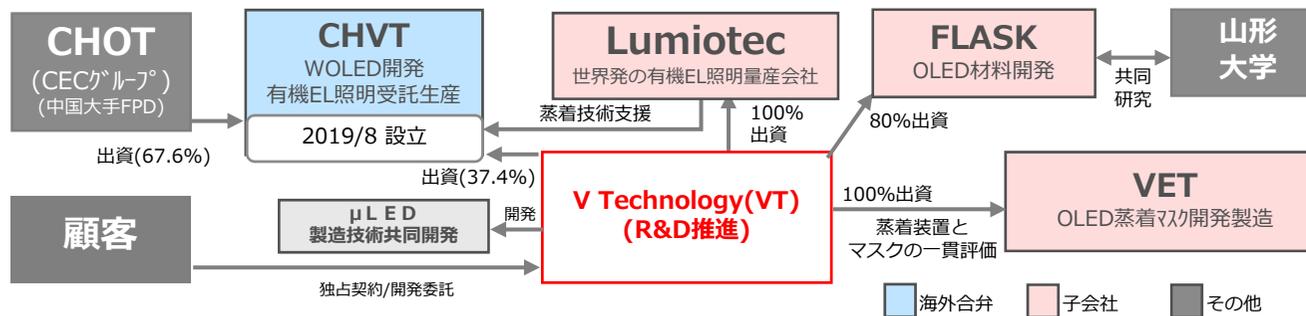
WOLED用蒸着装置



中小型OLED用縦型蒸着装置
蒸着マスクと装置を自社開発

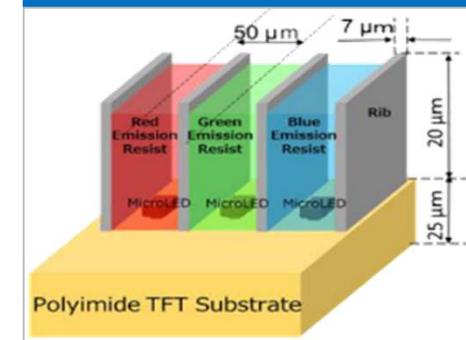
当社/CHVTを舞台に開発継続

実用化を加速するパートナーシップ



- WOLED製造技術に知見のある会社を子会社化(Lumiotec/FLASK)
- 顧客とより密着したWOLED製造技術の開発を進める為CHOT社と合併会社CHVTを設立
- 中小型OLED製造の鍵である蒸着マスク(Fine Hybrid Mask)と蒸着装置の同時開発(VT/VET)
- μ LEDの基礎的な製造技術の確立を目指した顧客との共同研究

μ LEDの実用化

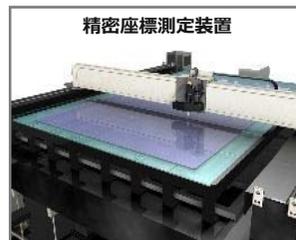


μ LED(UV光変換型)の構造

- Pick & Place
- 蛍光体とUVLEDによる発光

FPD製造(装置事業/従来装置)

高いシェアを誇る製造装置/検査装置



- 現在販売の主力
- 大型パネル用途、特にLCD製造で高い競争力を発揮
- 隣接プロセスへの展開を目指した新製品開発/M&A
- 価格競争力の強化

M&AとR&Dによる技術力/製品力強化の歴史

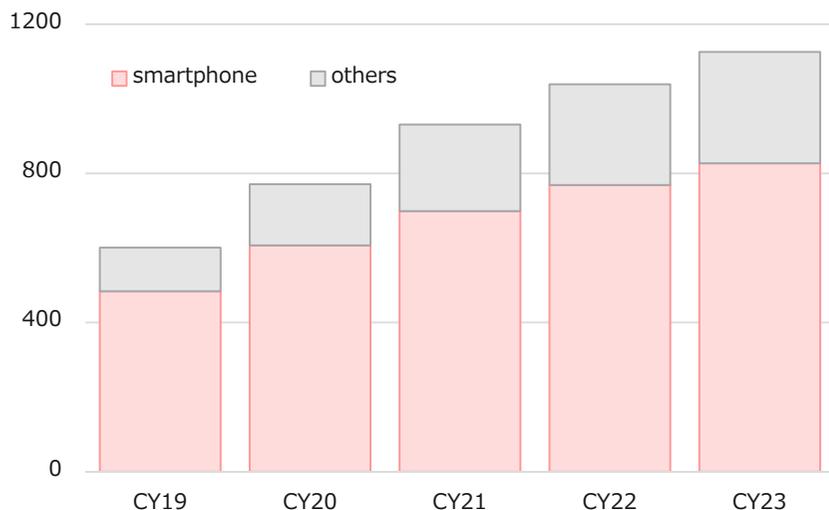
1999	旧コスモシステム社の事業を譲り受け、 カラーフィルター修正装置事業 を開始
2005	光配向露光装置AEGIS を開発、販売開始
2013	オムロンレーザーフロント社より修正装置事業を譲受け、レーザー-CVDを用いた TFT修正装置、フォトマスク修正装置事業 を開始
2015	株式会社NSKテクノロジーを完全子会社化（同社商号を株式会社VNシステムズへ変更）、 大型ガラス基板用露光装置事業 を開始
	フォトマスク検査装置Gemini を開発、販売開始
2016	オー・エイチ・ティー株式会社を子会社化、 電気検査市場 に参入
2018	Lumiotec株式会社を完全子会社化、 有機EL照明パネル事業 を開始
2019	4月にフラスクを子会社化、 WOLED/有機EL照明用材料市場 に参入

- 1997年の創業時はPDP用検査装置メーカーとして出発
- 安定成長を目指し、成長可能性の高い分野へ参入
- R&DとM&Aを繰り返し成長
- 多様な技術と人材の獲得に成功

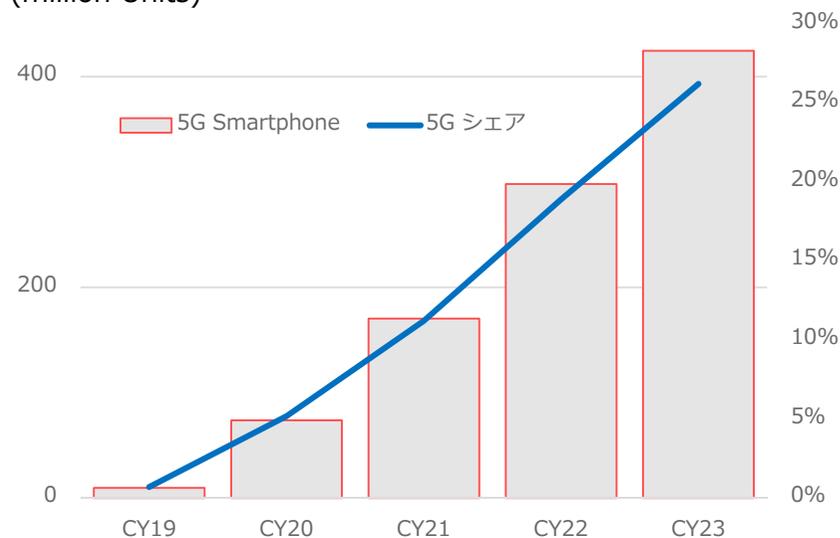
部材・サービス(市場)

5G対応スマートフォンへの買換え、5G関連新アプリケーション関連需要について(*1)

用途別OLEDパネル出荷数量予測
(million units)

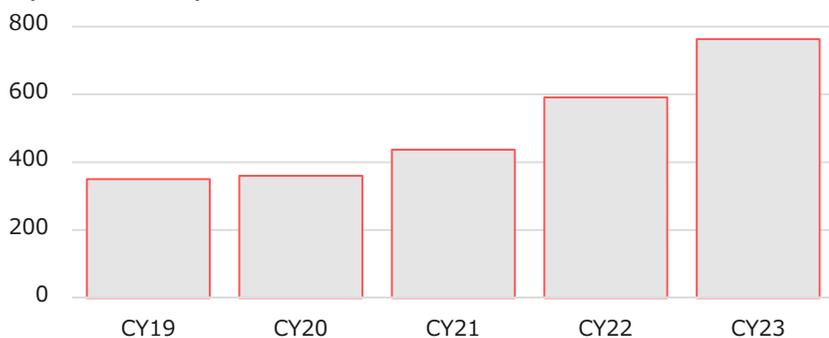


5G Smartphone出荷予想
(million Units)



OLED需要に相関 ~蒸着マスク市場の成長~(*1)

(million USD)



- 中小型OLED用部材の需要は安定的
- 新しいパネルの登場頻度高く、技術進化の機会多
- 特にハイエンド用途は製造難度高く参入機会多

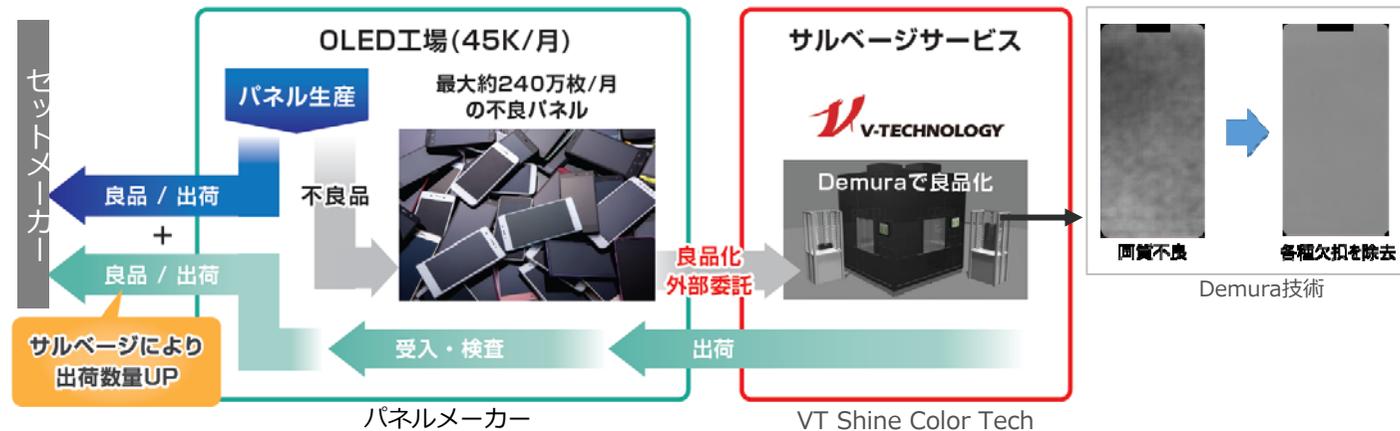
▶ **不良パネル良品化と蒸着マスクに注目**

(*1) Omdia社2019年データを基に当社にて作成。新型コロナウイルスの影響を含まない。

部材・サービス(事業)

Demura技術でOLED需要に応える ～ サルベージサービス事業(VT Shine Color Tech社) ～

- 4月設立
- 中国市場
- 出荷数を短期間で伸ばす切り札としてPR
- 顧客による設備投資不要

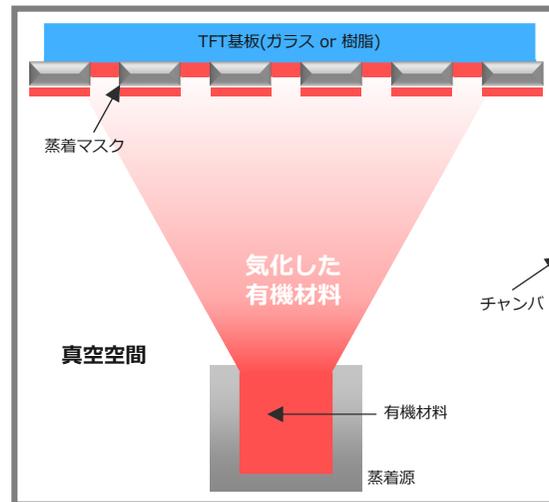


高画質OLEDの生産性UP ～蒸着マスク事業(VET社)～



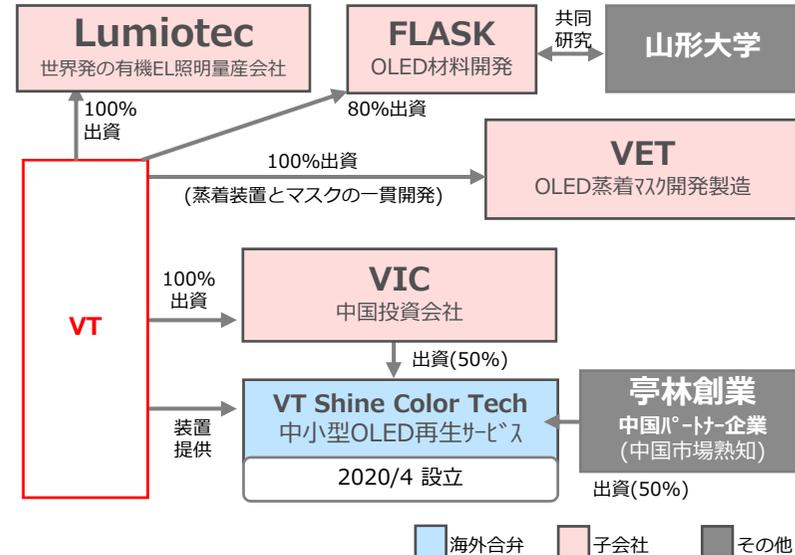
G6H用を
ファインテック2019
に出展

- 樹脂+金属のハイブリッド構造
- 最軽量/高精細/高位置精度
- 完成品として納入、作業不要



OLEDの真空蒸着の原理(TFTとの位置合せ重要)

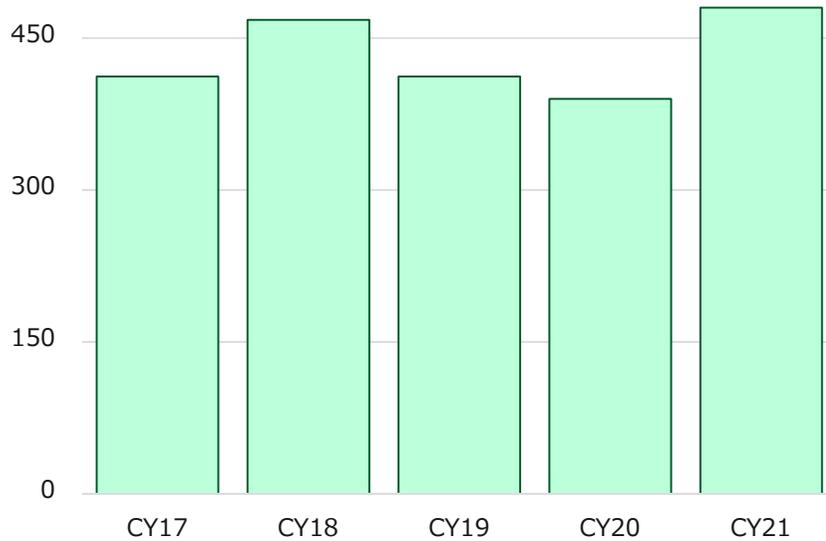
VTのOLED技術とパートナーシップ



半導体製造(市場)

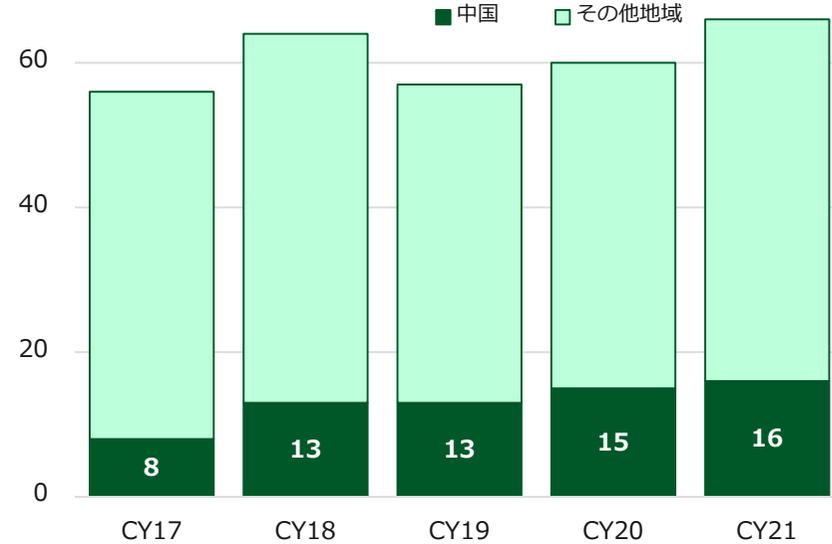
安定的な成長見込まれる半導体分野(*1)

半導体デバイス市場予測
(billion USD)



中国の投資は増加傾向に(*2)

半導体製造装置市場予測(地域別)
(billion USD)

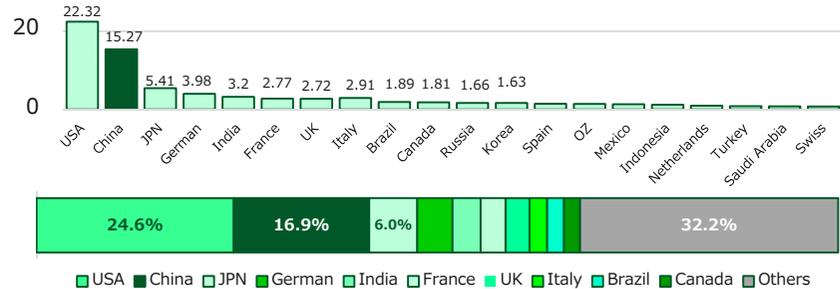


National Big Fund Phase II

- 中国の国家IC産業投資基金
- 半導体の自給自足(自給率20%未満)
- Ph1 : 14年始動/1387億元(196億USD)調達/18年投資完了
- Ph2 : 19年10月法人化/2041億元(289億USD)調達予定

米国に迫る中国

主要国名目GDP(*3) 上段金額(兆USD)/下段(割合)

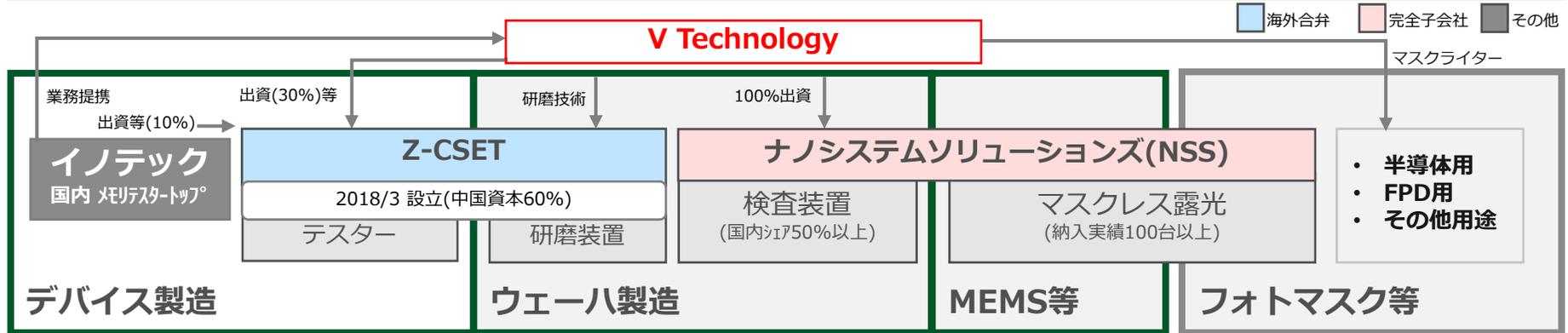


(*1) WSTS、19年12月データより当社作成/新型コロナウイルス感染拡大の長期化を考慮しない。

(*2) SEMI、19年12月データより当社作成/新型コロナウイルス感染拡大の長期化を考慮しない。 (*3) IMFの19年時点予想値

半導体製造(事業)

半導体製造分野でのパートナーシップ ~核となる技術や商流を確保し着実に参入~



Z-CSET ~中国市場と地産地消政策に着目~

NSS ~ウェーハ検査でトップシェア、マスクレス露光に用途の広がり~

国内No1



広がる用途

- MEMS
- 半導体フォトマスク
- 内外研究機関等

- 中国資本との合併会社
- イノテック社と業務提携**
- 合併社は製造と販売
- 技術支援/企画を日本



国内No1の
シェアと技術

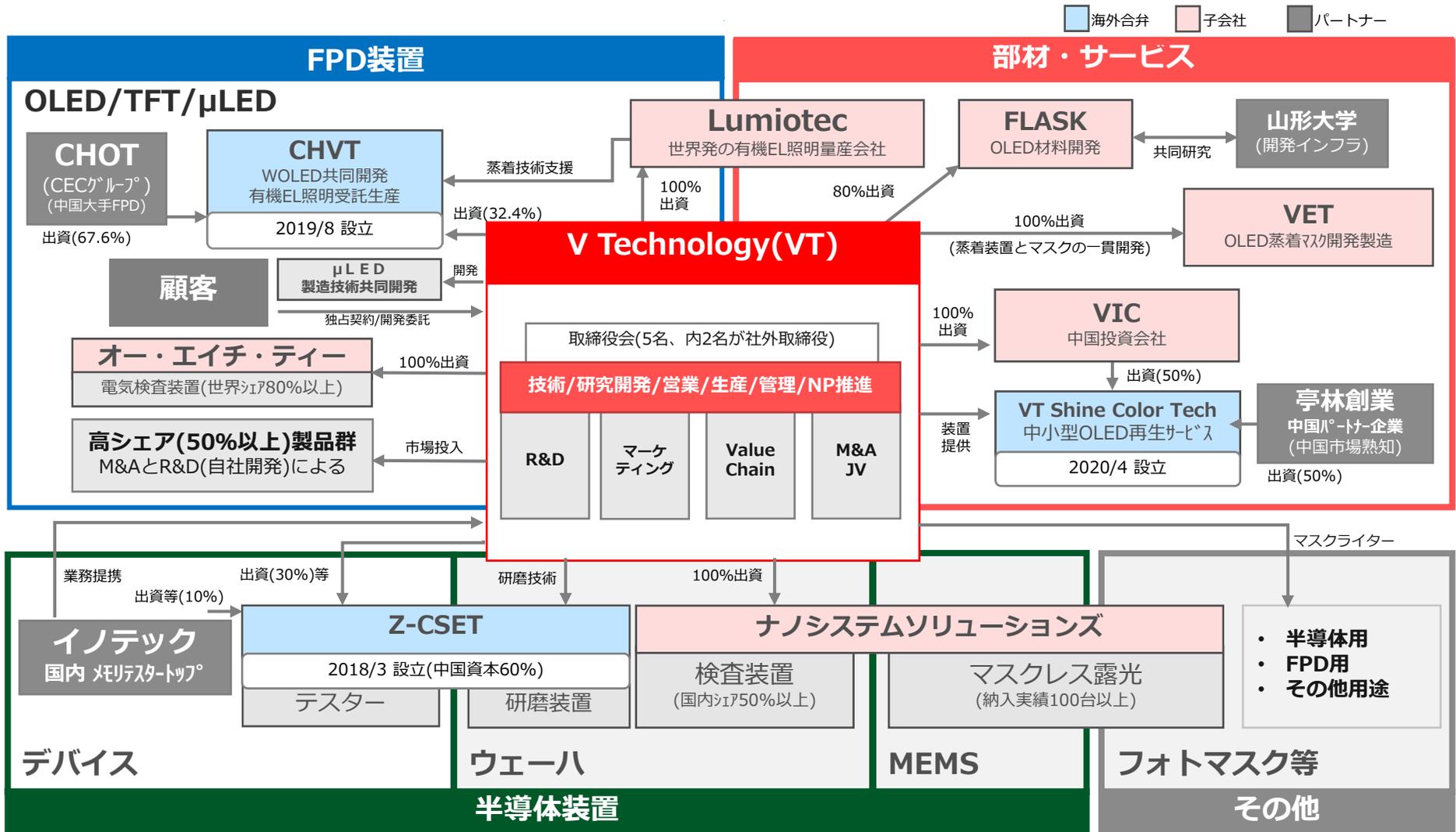
国内シェア拡大
海外展開

豊富な納入実績

- 19年8月より完全子会社化
- 更なる成長を目指し、VTのバリューチェーンやリソースを活用
- マスクレス露光装置の再マーケティング/販売テコ入れ

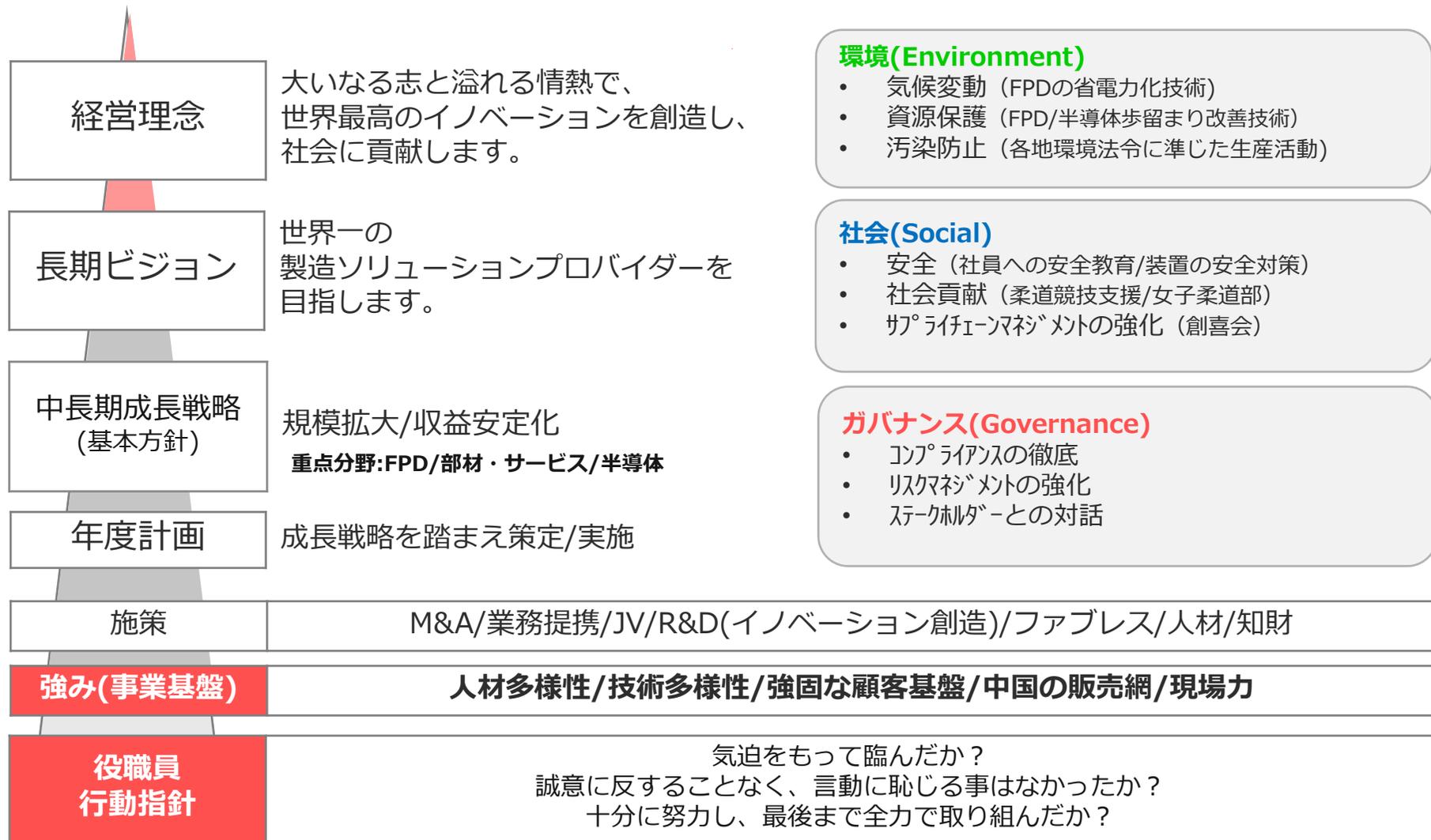
重点分野について(まとめ)

- ▶ V Technology : 速やかな経営判断のもと、グループ一丸で各種施策に取り組む体制を整備
- ▶ 重要分野での展開 : 各子会社の強み(技術力/強固な顧客との関係等)を活かし、VTと連携し市場開拓/技術開発を推進
- ▶ シナジー創出 : 個々の強み・弱みを共有し相互補完、同一・隣接市場(用途)で強みの横(縦)展開を推進



ESG(1/2)

経営理念とビジョンに根差した事業活動を通じてESG活動を推進



ESG(2/2)

社会貢献 ～柔道競技支援を通じた社会貢献活動～

全日本柔道連盟の活動に2017年より協賛

- 指導者育成
- 競技会/講習会開催
- 柔道に関する国際交流/国際貢献事業
(国際3大会/国内17大会)
- 柔道を通じた人間教育実践のためのMIND活動
(Manner/Independence/Nobility/Dignity)



進化

2020年4月1日に女子柔道部を設立

- 社員アスリート育成を通じた柔道界への貢献
- 柔道を通じた青少年育成/地域貢献
- 選手兼監督に宇高菜絵選手が就任
(2014年世界選手権金メダリスト)
- 多様なバックグラウンドを持つ社員の一体感醸成

直接的な貢献



詳しい情報は
こちら

新型コロナ
ウィルス

ガバナンス 徹底したリスク管理の下、早期に在宅勤務体制を構築

社会貢献 在宅勤務率89.6%を達成 (3/31~5/8、営業日)

在宅勤務体制について

1	対象者	本社に所属する役員及び全従業員（正社員・契約社員・派遣社員）
2	期間	3月31日から5月31日（今後の状況により変更する可能性があります）
3	出勤申請	業務上止むを得ず出勤する必要がある場合は、所定の申請手続きにより、会社の承認を得た上で出勤する。
4	在宅勤務率	89.6%（政府指針：人との接触頻度80%削減）



V-TECHNOLOGY